



原田全修議員

●当町の緊急経済対策・雇用対策を  
どうはかるか

問

**質問** 世界的経済・金融危機は当町にも影響は及び、緊急経済対策・雇用対策が必要。財政の健全化ということで、平成18年から平成20年の3カ年間は緊縮予算としてきた。しかし、平成21年度予算はさらに昨年ペースを下回り、中でも工事請負費等投資的経費の減額が著しい。現下の経済状況を配慮していいではないか。



**町長** 緊急経済対策としての20年度補正予算の「地域活性化・生活対策臨時交付金」事業(45本)のほとんどが21年度へ繰越しとなり、普通建設事業費についてはこの分の2億円強と21年度当初予算の3億8千万円を合わせると5億8千500万円となり、普通建設事業は通常の数字は維持できている。今後の持続的な財政運営を可能とするよう20年度並みの予算規模とした。

**質問** 町内業者への公正な発注、工事時期の輻輳のないような発注の工夫をして欲しい。  
**町長** こういう緊急な場合での事業配分はより注意が必要だと認識している。  
**質問** 国の平成21年度当初予算に組まれている「緊急雇用創出事業交付金」等による雇用対策で当町はどのような配慮をしているか。  
**町長** 森林経路整備委託、登山道整備委託業務など7事業(40人雇用、予算2千500万円)を計上した。「ふるさと雇用再生交付金」に関してはグリーン・エコ成制度の自社負担20%に対する町の上乗せ助成も必要ではないか。  
**町長** 80%の国からの高額支援に町がさらに上乗せすることが妥当かどうか検討したい。  
**質問** 製造業は再生に向けて事業創出へチャレンジしている。町として支援ができるか。  
**町長** 企業の保有して

答

- 緊急経済支援策として、建設事業を主体とした45本の事業を追加補正した
- 緊急雇用対策として、林道維持等の軽作業の短期雇用予算を計上した

「子ども農山漁村交流プロジェクト」の誘致による雇用の創出が可能ではないか。  
**町長** 今後の受け入れ可能性について前向きに検討していきたい。



鈴木多津枝議員

●官行造林は無償で譲渡の交渉を  
●介護保険料に低所得者軽減率を  
●「核兵器廃絶・平和のまち宣言」を

問

**質問** 80年以上も前の契約を理由に10年以上も前から毎年300万円前後の官行造林購入を続けているが、「販売収益を折半する」契約を「買い取る」契約に変えたのはいつか。今後の購入額は幾らか。議会にもかけずに20年間も買い取る契約変更をしたのは条例違反ではないか。国土保全、CO2削減などの立場から国へ無償譲渡を求める考えはないか？

**町長** 昭和61年度まで国による収益分収が行われたがその後落札に至らず、平成3年度より持ち分譲渡を行っている。今後の購入予測額は杉・檜面積約200畝を単純に今年の購入額でかけると約7千600万円、年約45万円だが、変更契約は金額を担保したものでなく、年度毎に予算を計上し、議会の議決を得るので、議会に付すべき1千500万円以上の

契約には当たらないと考える。しかし重要な契約行為であり議会へ報告すべきだったと反省している。材価が下落傾向の中、購入価格の協議や、森林の持つ公益的機能から当町のFSC森林認証取得など森林管理に努力している姿勢を国に強く主張し最大限の配慮を求めている。  
**質問** 65才以上の介護保険料は3年毎の見直しの度に値上げされ、年金生活の高齢者には耐えがたい負担となっている。基準額の0.5までしかない保険料率を下げる考えはないか。  
**町長** 保険料が全国平均より高く低所得者の負担が過大な場合は0.5以下が可能とされているが、本町は全国平均以下なので該当しない。0.5以下を設ければ高所得段階で負担が増える。0.5の第一段階は生活保護世帯が主で様々なカテゴリーがあるが、それ以外の方には不況下でもあり、相談など個別の対応が必要と考えている。それでも解決しない場合は制度について議論するのが福祉を基本とする行政の役目と考える。



**質問** 21世紀の今も2万6千発の核兵器が存在し世界の平和や安全を脅かしている。平和を守る姿勢を町内外に示し、子どもたちへ引き継ぐために「核兵器廃絶・平和のまち宣言」を行う考えはないか。  
**町長** 世界で唯一の被爆国として核の悲劇が繰り返されないよう、日本は核兵器廃絶を訴えていく使命がある。私も思っている。しかし、依然として核戦力を含む大規模な軍事力が存在しており、米国の核抑止力に頼る必要がある。核兵器廃絶には核軍縮・核不拡散が必要であり、日本は国連やアジア個別の協議の中で積極的に取り組む方が重要。「宣言」で本来やるべきものが隠れてしまう気もするのであって「宣言」は必要ないと考えている。核武装論が国の流れとなるときは、当然自治体を挙げて「宣言」をする必要があると思うが、今の世界情勢の下で平和宣言や核兵器廃絶だけを前面に出すと子供にも間違ったメッセージを与えてしまう。その前にやるべきことがあると申し上げたい。

答

- 森林保全に努めている町への配慮求めたい
- 個別の対応でも無理なら制度の協議も必要
- 「宣言」より前にやるべきことがある